



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月25日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 2023年1月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,645	3.5	419	35.3	440	33.9	301	33.0
2022年3月期第3四半期	5,454		647		665		450	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 299百万円 (33.2%) 2022年3月期第3四半期 448百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	62.33	
2022年3月期第3四半期	93.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	7,295	4,627	63.4	955.10
2022年3月期	7,656	4,497	58.7	928.23

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,627百万円 2022年3月期 4,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		35.00	35.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	3.2	450	46.7	450	44.5	315	42.7	65.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	4,955,000 株	2022年3月期	4,955,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	110,331 株	2022年3月期	110,305 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	4,844,692 株	2022年3月期3Q	4,844,695 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動も改善されつつあるものの、再び感染症拡大の兆しや、世界的な資源・原材料価格の高騰による物価上昇、急激な為替変動など、依然、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、生産性向上や業務効率化、新しい働き方を目的としたDX化に引き続き高い関心と期待が寄せられております。企業の競争力強化に向けた情報システムへの設備投資も回復基調が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」「④ビジネス変革全般のサポート強化」を重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」として、2021年7月よりユーザー会「intra-mart User Group」（略称IMUG：あいまぐ）を設立し、加入するユーザー企業が100社を突破いたしました。IMUGは、ユーザー同士のオープンかつ活発な意見交換ができる場として設立以来、常にユーザーの声を重視し、各社が目指すDX実現に役立つコンテンツ・学習の場を試行錯誤しながら提供してきました。また、設立当初より「製品・サービス分科会」、「業務プロセス改革分科会」、「ビジネスイノベーション分科会」といった3つの分科会を定期的に開催し、DX実現に関する先進的な知見やノウハウをもつユーザー同士の交流を促進しています。現在のIMUGでは、こうしたユーザー間のつながりと発想によって業種業態の垣根を越えたイノベーション加速の原動力となる場に進化し続けています。

「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」として、革新的な計算機科学及びデータサイエンスの研究を行うNTTコンピュータ&データサイエンス研究所の研究成果を活用し、業務システムの実行プロセスを3次元で可視化する実証実験に成功いたしました。これによってシステムの利用状況を直感的に理解することができ、業務システムに対する経営資源の割り当てを最適化することで企業のDX実現へのさらなる加速を目指します。

「③クラウド・サブスクリプションへの転換」として、Digital Process Automation Platform「intra-mart®」を年間利用型「Customer Success License」として2023年4月より提供を開始いたします。年間利用型の販売方式によって製品/サービス導入後のカスタマーサクセスを一層強化するとともに、運用データを活用することでお客さまにおける利活用を促進し、継続的な企業のDXを実現します。

この結果、当社グループの2023年3月期第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,645,118千円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益419,122千円（前年同四半期比35.3%減）、経常利益440,012千円（前年同四半期比33.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益301,961千円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① ソフトウェア事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、上位基盤製品を中心としたライセンス販売やクラウドサービスが伸長し、堅調に推移しました。

また、「クラウド・サブスクリプションへの転換」のための投資やプロモーション等の実施についても計画のとおり推移しております。

この結果、売上高は3,410,521千円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、前年度の大型案件の減少及び一部大型案件の契約をストック型に切り替えた影響等により、前年同四半期比で減少しておりますが、計画のとおり推移しております。

この結果、売上高は2,234,596千円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産は、売掛金が減少したことにより、7,295,152千円となり、前連結会計年度末に比べ361,086千円、4.7%減少となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等が減少したことにより、2,667,989千円となり、前連結会計年度末に比べ491,240千円、15.5%減少となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、4,627,162千円となり、前連結会計年度末に比べ130,153千円、2.9%増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月26日の『業績予想の修正に関するお知らせ』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,885,489	3,623,921
売掛金	1,173,978	486,785
契約資産	103,876	296,728
棚卸資産	2,472	1,842
その他	188,568	315,128
流動資産合計	5,354,384	4,724,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,744	237,359
減価償却累計額	△75,934	△84,578
建物(純額)	96,809	152,780
工具、器具及び備品	154,900	147,146
減価償却累計額	△107,365	△99,657
工具、器具及び備品(純額)	47,535	47,489
有形固定資産合計	144,345	200,270
無形固定資産		
ソフトウェア	1,059,772	1,450,861
ソフトウェア仮勘定	389,381	201,872
その他	72	72
無形固定資産合計	1,449,227	1,652,807
投資その他の資産		
投資有価証券	220,841	222,783
敷金及び保証金	202,399	211,892
繰延税金資産	285,041	282,991
投資その他の資産合計	708,282	717,667
固定資産合計	2,301,854	2,570,745
資産合計	7,656,239	7,295,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	568,134	283,129
未払法人税等	309,881	—
契約負債	1,038,534	1,349,637
賞与引当金	128,267	36,190
その他	471,008	326,739
流動負債合計	2,515,827	1,995,696
固定負債		
退職給付に係る負債	565,642	594,173
資産除去債務	77,760	78,119
固定負債合計	643,402	672,293
負債合計	3,159,230	2,667,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	3,456,126	3,588,523
自己株式	△398,654	△398,698
株主資本合計	4,464,983	4,597,337
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,025	29,825
その他の包括利益累計額合計	32,025	29,825
純資産合計	4,497,009	4,627,162
負債純資産合計	7,656,239	7,295,152

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,454,665	5,645,118
売上原価	3,102,312	3,168,399
売上総利益	2,352,353	2,476,718
販売費及び一般管理費	1,704,820	2,057,595
営業利益	647,532	419,122
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	498	6,048
協賛金収入	9,280	10,600
持分法による投資利益	3,905	22,902
為替差益	3,373	4,676
その他	761	383
営業外収益合計	17,849	44,629
営業外費用		
固定資産除却損	0	4,281
投資有価証券評価損	—	19,459
営業外費用合計	0	23,740
経常利益	665,382	440,012
税金等調整前四半期純利益	665,382	440,012
法人税等	214,445	138,050
四半期純利益	450,937	301,961
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,937	301,961
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,437	△2,199
その他の包括利益合計	△2,437	△2,199
四半期包括利益	448,499	299,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,499	299,762

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,967,245	2,487,419	5,454,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,366	—	6,366
計	2,973,612	2,487,419	5,461,031
セグメント利益	701,532	585,619	1,287,152

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,287,152
セグメント間取引消去	1,324
全社費用(注)	△640,944
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	647,532

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,410,521	2,234,596	5,645,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,495	1,960	7,455
計	3,416,017	2,236,556	5,652,573
セグメント利益	724,418	420,864	1,145,282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,145,282
セグメント間取引消去	△2,427
全社費用(注)	△723,732
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	419,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。